



当事者照会書

2007（平成19）年 6月27日

原告訴訟代理人

弁護士 東 澤 靖

同 川 口 和 子

同 二 関 辰 郎

同 小 町 谷 育 子

同 魚 住 昭 三

同 古 本 晴 英

同 張 界 満

被告国指定代理人

東京法務局訟務部

池 下 朗 殿

当職らは、次の事件につき、民事訴訟法第163条に基づき、下記のとおり当事者照会をいたします。7月9日までにご回答くださるようお願いいたします。なお、ご回答は別紙3記載の回答先までお願いいたします。

事件番号：平成18年（行ウ）第703号

事 件 名：第4次日韓会談本会議議事録一部不開示決定処分取消等請求事件

原 告：吉澤文寿外9名

被 告：国 代表者法務大臣 長勢尋遠

## 記

### 1 照会事項

別紙のとおり。

### 2 照会の必要性

本件処分が取り消された理由、日韓会談議事録について開示・不開示の決定がなされない理由、日韓会談議事録の今後の開示の予定を確認するため。

以上

(別紙1)

別紙2 請求文書目録記載の日韓会談に関する行政文書(以下「本件請求文書」といいます。)について、第4次本会議議事録(ただし15回を除く)の一部不開示決定処分が取り消された経緯及びその他の請求文書について何ら決定がなされないことにつき、以下のとおり、ご質問いたします。

- (1) 外務省は、原告らの本件請求文書は、183冊のファイルとなるとのことですが、183冊のファイルを特定したのはいつですか。
- (2) (1)の183冊のファイルは、並べるとどれくらいの厚さになるものでしょうか。
- (3) 外務省は、原告らの本件請求を受理する前に、日韓会談文書に関する開示請求を何件受理していますか。受理しているならば、開示請求された文書の概要(正式文書名でなくてけっこうです)をご回答ください。
- (4) 外務省は、2006年(平成18年)8月17日、原告らの本件請求文書の開示請求について、第4次本会議議事録の一部不開示決定処分(以下「本件処分」といいます。)をしました。外務省は、本件処分時に、第4次本会議議事録の内容が、不開示事由に該当するか吟味しましたか。
- (5) (4)当時、外務省は、第4次本会議議事録の一部不開示部分が、「公にすることにより、交渉上不利益を被るおそれがある」情報に該当すると判断した理由は何ですか。
- (6) 韓国において、日韓会談文書の公開に関する訴訟が2001年(平成13年)に提起され、同訴訟で、2004年(平成16年)、原告が勝訴した後、韓国政府が、日韓会談会議録を含む日韓会談文書を全面公開する方針を決定しました。現在、何人でも、同文書を閲覧することができます。外務省は、(4)(5)当時、この全面公開の事実を知っていましたか。

- (7) 外務省は、原告らの2006年(平成18年)10月2日付の異議申立(以下「本件異議申立」といいます。)を受けて、2007年(平成19年)3月28日付で、本件処分を取り消し、本件処分において不開示とした部分の全部の開示をしました。本件処分を取り消した理由について具体的にご回答下さい。
- (8) 外務省は、第4次本会議議事録のうち、第15回の本会議議事録について開示・不開示の決定をしていませんが、第15回のみを除外したのはなぜですか。
- (9) 原告らは、別紙2の請求文書目録のとおり、第4次本会議議事録以外の行政文書の開示を求めています。開示請求を行ってから約1年が経過しています。今後、どのようなスケジュールで、開示・不開示を決定し、文書の開示を行うのか、請求文書ごとに、具体的にご回答下さい。
- (10) 外務省は、本件請求文書と同一の文書を、独立行政法人国立公文書館に移管していますが、国立公文書館において、本件請求文書の開示が請求された場合、開示に賛成ですか。仮に、開示に賛成でない場合、外務省は、国立公文書館に対し、開示に賛成でない意見を述べるつもりですか。意見を述べるとするならば、その法的根拠を教えてください。

以上

## 請求文書目録

- 1 日韓会談開始（1951年10月）前の準備作業に関するすべての公文書
- 2 第1次会談予備会談（1951年）本会議会議録
- 3 第1次会談予備会談（1951年）在日韓国人国籍処遇問題会議録
- 4 第1次会談予備会談（1951年）船舶問題会議録
- 5 上記以外の、第1次会談予備会談（1951年）関連のすべての公文書
- 6 第1次会談（1952年）本会議会議録
- 7 第1次会談（1952年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 8 第1次会談（1952年）請求権委員会会議録
- 9 第1次会談（1952年）船舶委員会会議録
- 10 第1次会談（1952年）漁業委員会会議録
- 11 第1次会談（1952年）基本関係委員会会議録
- 12 上記以外の、第1次会談（1952年）関連のすべての公文書
- 13 第2次会談（1953年）本会議会議録
- 14 第2次会談（1953年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 15 第2次会談（1953年）船舶委員会会議録
- 16 第2次会談（1953年）請求権委員会会議録
- 17 第2次会談（1953年）漁業委員会会議録
- 18 第2次会談（1953年）基本関係委員会会議録
- 19 上記以外の、第2次会談（1953年）関連のすべての公文書
- 20 第3次会談（1953年）本会議会議録
- 21 第3次会談（1953年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 22 第3次会談（1953年）請求権委員会会議録
- 23 第3次会談（1953年）漁業委員会会議録
- 24 第3次会談（1953年）基本関係委員会会議録
- 25 上記以外の、第3次会談（1953年）関連のすべての公文書
- 26 休会期（1953年10月～1958年4月）における日韓会談再開のための外交活動に関連したすべての公文書
- 27 第4次会談（1958～1960年）本会議会議録
- 28 第4次会談（1958～1960年）在日韓国人法的地位委員会会議録

- 29 第4次会談（1958～1960年）請求権委員会会議録
- 30 第4次会談（1958～1960年）漁業委員会会議録
- 31 第4次会談（1958～1960年）基本関係委員会会議録
- 32 上記以外の、第4次会談（1958～1960年）関連のすべての公文書
- 33 第5次会談（1960～1961年）本会議会議録
- 34 第5次会談（1960～1961年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 35 第5次会談（1960～1961年）請求権委員会会議録
- 36 第5次会談（1960～1961年）船舶委員会会議録
- 37 第5次会談（1960～1961年）文化財委員会会議録
- 38 第5次会談（1960～1961年）漁業委員会会議録
- 39 上記以外の、第5次会談（1958～1960年）関連のすべての公文書
- 40 第6次会談（1961～1964年）本会談会議録
- 41 第6次会談（1961～1964年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 42 第6次会談（1961～1964年）請求権委員会（一般請求権・文化財・船舶）会議録
- 43 第6次会談（1961～1964年）漁業委員会会議録
- 44 第6次会談（1961～1964年）基本関係委員会会議録
- 45 第6次会談（1961～1964年）非公式会談会議録
- 46 第6次会談（1961～1964年）日韓予備交渉会議録
- 47 第6次会談（1961～1964年）開催期間における日・韓・米三国間の外交交渉の記録
- 48 上記以外の、第6次会談（1961～1964年）関連のすべての公文書
- 49 第7次会談（1964～1965年）本会談会議録
- 50 第7次会談（1964～1965年）在日韓国人法的地位委員会会議録
- 51 第7次会談（1964～1965年）請求権及び経済協力委員会会議録
- 52 第7次会談（1964～1965年）漁業委員会会議録
- 53 第7次会談（1964～1965年）基本関係委員会会議録
- 54 第7次会談（1964～1965年）非公式会談会議録
- 55 第7次会談（1964～1965年）時の椎名悦三郎外相訪韓関連の公文書
- 56 第7次会談（1964～1965年）時の李東元外相訪日関連の公文書
- 57 第7次会談（1964～1965年）時の条文作成のための会合関連の公文書

58 上記以外の、第7次会談（1964～1965年）. 関連のすべての公文書

(別紙3)

〒160-0004

東京都新宿区四谷3-2-1 四谷三菱ビル5階  
原後綜合法律事務所 (回答先)

電話 03-3341-5271

FAX 03-3359-5975

原告訴訟代理人

弁護士

小町谷育子